



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 22 日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行** 上場取引所 東証
 コード番号 8331 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.chibabank.co.jp/>)
 代表者役職名 取締役頭取 氏名 竹山 正
 問合せ先責任者役職名 取締役経営企画部長 氏名 佐久間 英利 TEL (043) 245-1111 (大代表)
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日 特定取引勘定設置の有無 有
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	103,045	(3.3)	30,770	(87.2)	20,727	(76.4)
15 年 9 月中間期	99,788	(4.9)	16,433	(8.6)	11,748	(28.2)
16 年 3 月期	203,837		43,829		27,584	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	24	64	-	-
15 年 9 月中間期	13	97	-	-
16 年 3 月期	32	74	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 137 百万円 15 年 9 月中間期 146 百万円 16 年 3 月期 289 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 841,240,011 株 15 年 9 月中間期 841,207,075 株 16 年 3 月期 841,176,650 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 9 月中間期	8,434,781	395,796	4.7	470 28	(速報値)11.05
15 年 9 月中間期	8,156,060	352,364	4.3	418 89	10.72
16 年 3 月期	8,231,727	388,247	4.7	461 54	11.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 841,621,401 株 15 年 9 月中間期 841,183,757 株 16 年 3 月期 841,111,464 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	276,252	353,699	5,748	154,793
15 年 9 月中間期	168,409	105,252	6,152	327,053
16 年 3 月期	80,158	63,934	14,285	237,954

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	200,000	53,000	32,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 2 銭

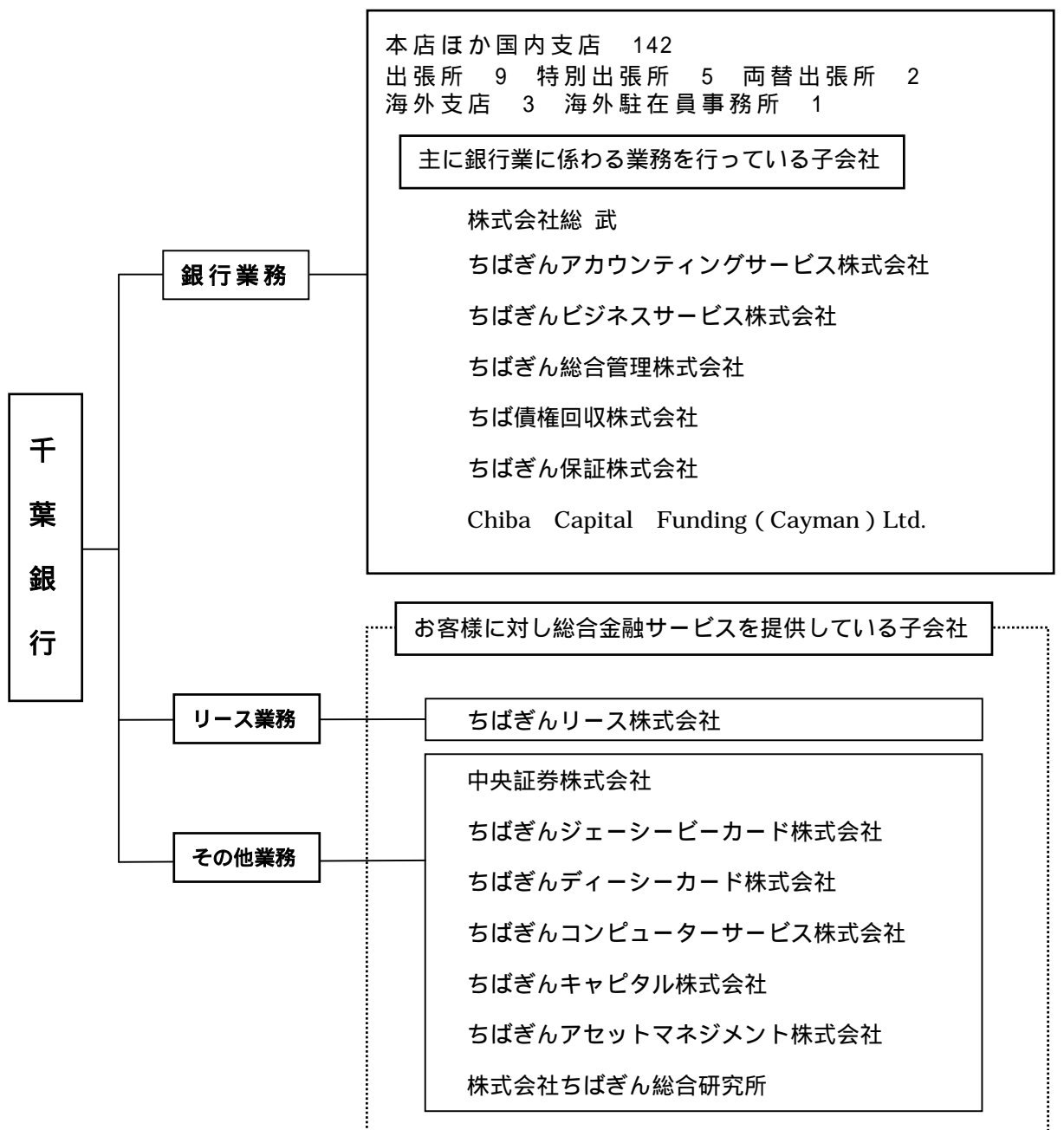
(注) 上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の 5 頁をご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

2. 事業系統図



なお、ちばぎんキャッシュビジネス株式会社は、ちばぎんビジネスサービス株式会社と合併いたしました。

また、ちばぎん総合管理株式会社は清算手続中です。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さまご満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。これらを通じまして、株主・投資家の皆様から高く評価されますよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保、内部留保の充実による財務体質の強化などに努め、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この方針に基づきまして、中間配当金につきましては1株当たり2円50銭といたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、個人投資家への有効な施策であると理解しておりますが、株式の流動性及び出来高等に照らしまして、直ちに実施する状況にはないと考えております。投資家のニーズ、業績、株価、株式市場の動向などを勘案しつつ、慎重に検討してまいります。

4. 中期的な経営戦略

当行は、平成15年4月から平成17年3月までの2年間(100週間)を計画期間とした中期経営計画「創造とスピードの100週間」のもと、経営指針である「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を目指し諸施策を展開しております。具体的な経営指針としては「連結当期純利益の持続的拡大」、「グループによる高度なトータルソリューションの提供」及び「ステークホルダー(お客さま、株主、市場、格付機関、地域社会、従業員)の満足度向上につながる継続的な自己改革」の3つを掲げ、それらを達成するための主要課題として「持続的な収益力強化」、「経営システムの変革」の2つを設定し、以下のとおり取り組んでおります。

(1) 経営課題

持続的な収益力の強化

「収益構造の変革」と「経費の削減」に向け、重要施策については組織横断的に設置した14のプロジェクトチームが、徹底した議論と検証を行ったうえで、意見をダイレクトに経営に反映させるなど役職員一丸となり、スピード感をもって対応しております。「収益構造の変革」では、個人向けビジネスを収益拡大の最大の柱とし、住宅ローンや投資信託・年金保険などお客さまの多様化・高度化するニーズに積極的に応えてまいります。また、法人向けビジネスでは地域への安定的な資金供給を目指し、新たな商品の提供などに積極的に取り組みますとともに、お客さまの事業再構築の取組みなどを積極的に支援してまいります。一方、「経費の削減」では、業務改善等により合理化・効率化を徹底し、安定的かつ強固な収益力を確保し、財務基盤の柔軟性を高めてまいります。

経営システムの変革

株主・投資家の皆様をはじめ、お客さま、地域社会など幅広い方たちのご理解とご支持を頂戴するために、企業行動にあたっては高い透明性を確保し、企業情報の開示を進めるなど説明責任を果たしてまいります。あわせまして、コンプライアンス態勢を継続して強化してまいりますとともに、リスク管理態勢の高度化を図るなど経営システムの絶えまない変革を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行では、中期経営計画の計画最終年度である平成16年度末に、「連結当期純利益300億円」、「単体業務純益(一般貸倒引当金繰入後)760億円」、「OHR50%程度」、「ROA0.3%以上」、「ROE7%程度」、「Tier1比率7%以上」を達成することを目標としております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「揺るぎない信頼の確保」、「法令やルールなど基本原則の徹底した遵守」、「反社会的勢力との対決」及び「透明な経営」を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行の取締役会は、11名の取締役で構成され、経営方針やその他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また、当行は監査役制度を採用しており、社外監査役を含め監査役は5名となっております。各監査役は監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会や経営会議への出席をはじめ様々な角度から、取締役の業務の執行状況を監査しております。なお、専任のスタッフが監査役のサポートを行っております。

取締役会において指名された取締役で構成される経営会議では、重要な業務執行の方針等について協議を行っております。また、取締役及び執行役員から構成される業務執行会議では、執行役員の業務執行の状況を確認し、迅速・的確な取締役の意思決定と執行役員の業務執行に役立てております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又はその他の利害関係の概要

社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当中間期におきましては、昨年4月に導入いたしました執行役員制度が定着してきたことから、取締役の員数を13名から11名に削減し、経営諸課題に迅速に意思決定できる体制としております。

また、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況を半年毎に、取締役会へ報告しております。引続きコンプライアンス態勢の充実に取組んでまいります。

6. 対処すべき課題

本年度は、金融庁がとりまとめ公表した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づいて、当行が策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の最終年度であり、計画に揚げた諸課題の実効性を高め、リレーションシップバンキングの機能を早急に強化することが求められています。

また、証券仲介業の解禁や保険商品の取扱範囲の拡大が予定されるなど規制緩和が進展し、ビジネスチャンスの拡大が期待できる状況にあります。

このような経営環境下、当行は中期経営計画「創造とスピードの100週間」のもと、「高い創造力」と「スピード」を発揮し、経営諸課題の克服、目標の達成、新種業務への取組みなど各種施策を確実に実施してまいりました。

今後につきましても、「創造」と「スピード」をキーワードに、お客さまニーズに合わせた商品・サービスの提供力を高めるなど金融機能を強化し、持続的な収益力の確保を図ってまいります。

加えまして株主・投資家の皆様に対しましては、経営方針・業績をはじめ当行の実態を正しくご理解いただけますよう、積極的な情報開示とIR活動を継続してまいります。

当行グループは、株主・投資家の皆様をはじめ、お客さま、地域社会など全ての方たちから十分にご満足いただける銀行グループとなりますよう、銀行経営のベストプラクティスを目指して、最大限の努力を尽くしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当行グループは、「高い創造力」と「スピード」を発揮し各種施策を展開しました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益の拡大に努めました結果、前年同期比32億57百万円増加し、1,030億45百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額の減少及び経費の削減など経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前年同期比110億79百万円減少し722億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比143億36百万円増加して307億70百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比89億78百万円増加し207億27百万円となり、1株当たり中間純利益は24円64銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施し、資産の健全化を進めております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は891億1百万円、経常利益は294億62百万円となりました。また、リース業務の経常収益は89億71百万円、経常利益は7億5百万円、その他業務の経常収益は57億60百万円、経常利益は6億80百万円となりました。

2. 財政状態

(1) 資産・負債及び資本の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、様々な金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことから、個人預金を中心に中間期末残高は前期末比1,176億円増加し、7兆3,648億円となりました。

貸出金は、引き続き個人のお客さまのニーズにお応えしてまいりましたことにより、住宅ローンが前期末比480億円増加しましたが、中間期末残高は前期末比265億円減少し、5兆6,185億円となりました。有価証券は、前期末比3,358億円増加し、1兆7,934億円となりました。

総資産の中間期末残高は、前期末比2,030億円増加し、8兆4,347億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.01ポイント低下し11.05%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより2,762億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより3,536億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済などにより57億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比831億円減少し、1,547億円となりました。

3. 業績見通し

当行グループの平成17年3月期の業績見通しは、経常収益2,000億円、経常利益530億円、当期純利益320億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益1,700億円、経常利益500億円、当期純利益300億円を見込んでおります。

上記の業績予想は、当期の実績及び現在当行が入手している情報に基づいて行った判断、評価、事実認識に基づいて算定しております。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成15年度末 (C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	178,057	382,202	204,144	283,134	105,077
コールローン及び買入手形	85,372	263,175	177,802	172,663	87,290
債券貸借取引支払保証金	2,044	7,003	4,958	10,467	8,422
買入金銭債権	12,310	679	11,631	2,012	10,298
特定取引資産	428,037	282,348	145,688	361,219	66,818
金銭の信託	30,493	29,981	512	30,248	245
有価証券	1,793,471	1,253,179	540,291	1,457,660	335,810
貸出金	5,618,578	5,750,077	131,498	5,645,137	26,558
外国為替	2,877	1,767	1,110	1,832	1,045
その他資産	110,297	99,658	10,638	102,838	7,458
動産不動産	105,772	108,743	2,970	107,599	1,826
繰延税金資産	73,240	100,356	27,116	77,250	4,009
支払承諾見返	90,104	98,713	8,608	93,883	3,778
貸倒引当金	95,878	221,826	125,948	114,220	18,342
資産の部合計	8,434,781	8,156,060	278,720	8,231,727	203,054
(負債の部)					
預金	7,364,859	7,219,785	145,074	7,247,185	117,674
譲渡性預金	138,055	125,796	12,259	99,498	38,556
コールマネー及び売渡手形	13,822	2,404	11,417	3,593	10,228
売現先勘定	18,999	18,999	0	26,399	7,399
債券貸借取引受入担保金	134,285	74,318	59,966	102,409	31,875
特定取引負債	4,763	6,852	2,088	7,644	2,880
借入金	89,085	93,027	3,941	92,397	3,311
外国為替	267	427	159	405	138
社債	39,500	45,500	6,000	39,500	-
その他負債	105,350	69,798	35,552	91,094	14,256
退職給付引当金	22,671	23,998	1,326	23,384	712
債権売却損失引当金	-	8,344	8,344	-	-
特別法上の引当金	104	71	32	104	-
繰延税金負債	128	117	11	139	11
再評価に係る繰延税金負債	9,419	8,744	675	8,693	725
連結調整勘定	2	7	5	5	2
支払承諾	90,104	98,713	8,608	93,883	3,778
負債の部合計	8,031,421	7,796,906	234,514	7,836,339	195,082
(少数株主持分)					
少数株主持分	7,563	6,788	774	7,139	423
(資本の部)					
資本金	121,019	121,019	-	121,019	-
資本剰余金	98,247	98,178	69	98,178	68
利益剰余金	144,525	114,038	30,486	127,850	16,674
土地再評価差額金	13,954	12,954	1,000	12,879	1,075
その他有価証券評価差額金	19,696	7,965	11,730	29,907	10,211
為替換算調整勘定	47	69	21	308	260
自己株式	1,694	1,861	167	1,895	201
資本の部合計	395,796	352,364	43,431	388,247	7,548
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,434,781	8,156,060	278,720	8,231,727	203,054

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 中間期 (A)	平成 15 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 15 年度 (要 約)
経 常 収 益	103,045	99,788	3,257	203,837
資 金 運 用 収 益	68,128	67,664	463	134,515
（うち貸出金利息）	(58,520)	(59,107)	(586)	(118,235)
（うち有価証券利息配当金）	(9,251)	(7,881)	(1,369)	(15,112)
役 務 取 引 等 収 益	18,910	18,014	896	36,900
特 定 取 引 収 益	1,268	1,110	157	2,531
そ の 他 業 務 収 益	1,594	1,551	43	3,350
そ の 他 経 常 収 益	13,142	11,446	1,695	26,540
経 常 費 用	72,274	83,354	11,079	160,008
資 金 調 達 費 用	5,251	5,789	538	10,929
（うち預金利息）	(1,693)	(1,901)	(207)	(3,504)
役 務 取 引 等 費 用	5,667	5,280	386	10,728
特 定 取 引 費 用	-	96	96	-
そ の 他 業 務 費 用	6	577	570	577
営 業 経 費	39,486	40,302	815	80,582
そ の 他 経 常 費 用	21,862	31,307	9,445	57,190
経 常 利 益	30,770	16,433	14,336	43,829
特 別 利 益	5,871	5,008	863	5,047
特 別 損 失	220	225	4	710
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	36,422	21,217	15,204	48,165
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,644	979	2,665	3,580
法 人 税 等 調 整 額	11,658	8,397	3,261	16,622
少 数 株 主 利 益	391	92	299	378
中 間 (当 期) 純 利 益	20,727	11,748	8,978	27,584

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 中間期 (A)	平成 15 年 中間期 (B)	比 (A - B)	平成 15 年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	98,178	98,178	0	98,178
資本剰余金増加高	68	0	68	0
自己株式処分差益	68	0	68	0
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	98,247	98,178	69	98,178
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	127,850	104,431	23,419	104,431
利益剰余金増加高	20,727	11,754	8,972	27,665
中間(当期)純利益	20,727	11,748	8,978	27,584
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高	-	6	6	81
利益剰余金減少高	4,053	2,146	1,906	4,245
配当金	2,937	2,098	839	4,197
役員賞与	40	-	40	-
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高	1,075	-	1,075	-
持分変動に伴う剰余金減少高	-	48	48	48
利益剰余金中間期末(期末)残高	144,525	114,038	30,486	127,850

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 1 6 年 中間期 (A)	平成 1 5 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 1 5 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	36,422	21,217	15,204	48,165
減価償却費	2,234	2,145	88	4,672
連結調整勘定償却額	2	2	0	5
持分法による投資損益()	137	146	9	289
貸倒引当金の増加額	18,342	4,929	13,412	112,535
債権売却損失引当金の増加額	-	3,831	3,831	12,175
退職給付引当金の増加額	712	5,024	4,311	5,638
資金運用収益	68,128	67,664	463	134,515
資金調達費用	5,251	5,789	538	10,929
有価証券関係損益()	1,682	999	683	3,004
金銭の信託の運用損益()	227	145	82	254
為替差損益()	34	49	83	77
動産不動産処分損益()	33	225	258	676
特定取引資産の純増()減	66,818	35,202	31,615	114,073
特定取引負債の純増減()	2,880	866	2,014	74
貸出金の純増()減	26,558	148,767	175,326	43,828
預金の純増減()	117,674	61,920	55,753	89,321
譲渡性預金の純増減()	38,556	50,674	12,117	24,376
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	311	16,127	15,815	16,757
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	21,915	51,298	73,214	41,328
コールローン等の純増()減	76,992	73,585	150,577	15,593
債券貸借取引支払保証金の純増()減	8,422	1,561	9,984	5,025
コールマネー等の純増減()	2,828	15,122	17,950	6,533
債券貸借取引受入担保金の純増減()	31,875	41,910	10,034	70,001
外国為替(資産)の純増()減	1,045	668	1,713	603
外国為替(負債)の純増減()	138	91	46	113
資金運用による収入	67,617	69,014	1,396	137,852
資金調達による支出	4,950	5,941	990	13,606
その他	7,852	11,104	3,252	29,842
小 計	278,755	166,587	445,342	77,645
法人税等の支払額	2,502	1,821	680	2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,252	168,409	444,662	80,158
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	896,035	596,712	299,322	1,067,411
有価証券の売却による収入	122,590	135,560	12,970	356,494
有価証券の償還による収入	421,850	581,498	159,648	664,362
金銭の信託の増加による支出	470	14,299	13,829	14,605
金銭の信託の減少による収入	131	17	113	57
動産不動産の取得による支出	2,202	1,510	692	4,678
動産不動産の売却による収入	435	697	262	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,699	105,252	458,952	63,934
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	21,000	11,000	10,000	11,000
劣後特約付借入金の返済による支出	24,000	15,000	9,000	15,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	-	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	-	-	16,000
配当金支払額	2,937	2,098	839	4,197
少数株主への配当金支払額	81	33	47	33
自己株式の取得による支出	65	27	37	64
自己株式の売却による収入	335	6	328	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,748	6,152	404	14,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	49	83	77
現金及び現金同等物の増加額	83,161	69,359	13,802	158,457
現金及び現金同等物の期首残高	237,954	396,412	158,457	396,412
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	154,793	327,053	172,259	237,954

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社総武 ・ ちばぎんアカウントティングサービス株式会社 ・ ちばぎんビジネスサービス株式会社 ・ ちばぎん総合管理株式会社 ・ ちば債権回収株式会社 ・ Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社) ・ ちばぎん保証株式会社 ・ ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 ・ ちばぎんリース株式会社 ・ ちばぎんディーシーカード株式会社 ・ 中央証券株式会社 <p>なお、ちばぎんキャッシュビジネス株式会社は、平成16年7月1日付でちばぎんビジネスサービス株式会社と合併いたしました。また、ちばぎん総合管理株式会社は清算手続中です。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社 <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社 ・ ちばぎんキャピタル株式会社 ・ ちばぎんアセットマネジメント株式会社 ・ 株式会社ちばぎん総合研究所 <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月末日 1社 9月末日 10社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 9 月 30 日)	
(2)有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>
(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
(4)減価償却の方法	<p>動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物：6年～50年 動産：2年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
(5)貸倒引当金の計上基準	<p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,528百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)</p>
	<p>(6)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。 会計基準変更時差異(20,385百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>
	<p>(7)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
	<p>(8)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(9)リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は31百万円であります。</p>

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 当行では、上記(イ) (ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
	<p>(12)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

追 加 情 報

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成 16 年 9 月 30 日)																					
1.	有価証券には、非連結子会社株式 945 百万円を含んでおります。																				
2.	現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは 1,032 百万円であります。																				
3.	貸出金のうち、破綻先債権額は 6,123 百万円、延滞債権額は 167,603 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 なお、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は 25,764 百万円、延滞債権額は 69,718 百万円それぞれ減少しております。																				
4.	貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 6,620 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。																				
5.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 133,208 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。																				
6.	破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 313,555 百万円であります。 なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。																				
7.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 43,357 百万円であります。																				
8.	担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">274,893 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">18,999 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">4,400 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,219 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">18,999 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">134,285 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">4,939 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 104,778 百万円、貸出金 60,359 百万円及び特定取引資産 299 百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は 6,271 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 42 百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	274,893 百万円	特定取引資産	18,999 百万円	現金預け金	40 百万円	その他資産	4,400 百万円	担保資産に対応する債務		預金	15,219 百万円	売現先勘定	18,999 百万円	債券貸借取引受入担保金	134,285 百万円	借入金	4,939 百万円
担保に供している資産																					
有価証券	274,893 百万円																				
特定取引資産	18,999 百万円																				
現金預け金	40 百万円																				
その他資産	4,400 百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	15,219 百万円																				
売現先勘定	18,999 百万円																				
債券貸借取引受入担保金	134,285 百万円																				
借入金	4,939 百万円																				

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,486,783百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,470,508百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が893,470百万円あります。	
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出	
11. 動産不動産の減価償却累計額	92,524百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。	
13. 社債は、劣後特約付社債であります。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)	
1. その他経常費用には、貸出金償却10,293百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,249百万円を含んでおります。	
2. 特別利益には、貸倒引当金取崩額4,040百万円、償却債権取立益1,576百万円を含んでおります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成16年9月30日現在	
現金預け金勘定	178,057
預け金(日銀預け金を除く)	23,263
現金及び現金同等物	<u>154,793</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行 業務	リース 業務	その他 業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	88,471	8,836	5,737	103,045	-	103,045
(2)セグメント間の内部経常収益	630	134	23	788	(788)	-
計	89,101	8,971	5,760	103,833	(788)	103,045
経常費用	59,639	8,265	5,080	72,984	(710)	72,274
経常利益	29,462	705	680	30,848	(78)	30,770

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行 業務	リース 業務	その他 業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	86,404	8,133	5,250	99,788	-	99,788
(2)セグメント間の内部経常収益	524	127	21	673	(673)	-
計	86,929	8,260	5,271	100,461	(673)	99,788
経常費用	71,579	7,837	4,574	83,991	(637)	83,354
経常利益	15,349	422	696	16,469	(35)	16,433

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行 業務	リース 業務	その他 業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	176,478	16,668	10,690	203,837	-	203,837
(2)セグメント間の内部経常収益	1,043	261	37	1,342	(1,342)	-
計	177,521	16,929	10,728	205,180	(1,342)	203,837
経常費用	136,129	15,943	9,234	161,307	(1,299)	160,008
経常利益	41,392	986	1,494	43,872	(43)	43,829

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

有価証券関係

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月 30 日現在				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	8,489	8,488	1	0	1
合 計	8,489	8,488	1	0	1

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月 30 日現在				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	134,590	163,170	28,580	34,298	5,718
債 券	1,234,508	1,238,495	3,987	5,029	1,042
国 債	637,660	639,377	1,717	1,999	282
地 方 債	139,909	140,318	409	1,041	631
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	456,938	458,799	1,860	1,988	128
そ の 他	376,167	376,895	727	3,639	2,911
合 計	1,745,266	1,778,561	33,294	42,967	9,672

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 33 百万円の減損処理を行っております。著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落

要注意先

正常先

時価が取得原価に比べ 30% 以上下落

時価が取得原価に比べ 50% 以上下落又は、時価が取得原価に比べ 30% 以上 50% 未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月 30 日現在
満 期 保 有 目 的 の 債 券 信 託 受 益 権	3,300
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,285
私 募 社 債	8,249

前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

		平成 15 年 9 月 30 日現在				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株	式	137,038	152,158	15,119	24,549	9,429
債	券	817,104	812,492	4,612	3,151	7,764
	国債	317,836	312,829	5,007	365	5,372
	地方債	94,901	94,743	157	1,004	1,162
	短期社債	-	-	-	-	-
	社債	404,366	404,919	553	1,781	1,228
そ	の	269,546	272,697	3,151	5,870	2,718
合	計	1,223,689	1,237,348	13,658	33,571	19,912

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 8 百万円の減損処理を行っております。著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ 30% 以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ 50% 以上下落又は、時価が取得原価に比べ 30% 以上 50% 未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月 30 日現在
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,791
非上場外国証券	3,017
私募社債	6,948

前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券 (単位：百万円)

	平成 16 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	355,982	16

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成 16 年 3 月 31 日現在				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式		136,342	184,214	47,871	51,339	3,467
債 券		967,824	966,575	1,248	3,024	4,273
	国 債	477,654	475,026	2,628	362	2,990
	地 方 債	87,836	87,876	40	903	863
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	402,332	403,672	1,339	1,758	419
そ の 他		288,161	292,036	3,874	5,657	1,782
合 計		1,392,328	1,442,826	50,498	60,021	9,523

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 122 百万円の減損処理を行っております。著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落

要注意先 時価が取得原価に比べ 30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べ 50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ 30%以上 50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	335,250	4,080	624

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券 信託受益権	1,500
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,008
非上場外国証券	0
私募社債	7,299

(7) 保有目的を変更した有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成 16 年 3 月 31 日現在			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		194,742	621,607	25,152	132,371
	国 債	137,013	195,849	9,792	132,371
	地 方 債	5,022	75,646	7,207	-
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	52,707	350,112	8,152	-
そ の 他		56,876	163,092	24,928	31,960
合 計		251,619	784,699	50,081	164,331

金 銭 の 信 託 関 係

当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の金銭の信託（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成16年9月30日現在				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	3,781	3,782	0	0	-

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の金銭の信託（平成15年9月30日現在）

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成15年9月30日現在				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	3,944	3,943	0	-	0

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成16年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	25,204	45

(2) 満期保有目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成16年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	4,044	4,043	0	0	1

（注）連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成 16 年 9 月 30 日現在
評価差額		33,295
	その他有価証券	33,294
	その他の金銭の信託	0
()繰延税金負債		13,423
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,872
()少数株主持分相当額		251
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		75
	その他有価証券評価差額金	19,696

前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成 15 年 9 月 30 日現在
評価差額		13,658
	その他有価証券	13,658
	その他の金銭の信託	0
()繰延税金負債		5,510
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,148
()少数株主持分相当額		241
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		59
	その他有価証券評価差額金	7,965

前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成 16 年 3 月 31 日現在
評価差額		50,497
	その他有価証券	50,498
	その他の金銭の信託	0
()繰延税金負債		20,357
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	30,139
()少数株主持分相当額		306
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		74
	その他有価証券評価差額金	29,907

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。